

ウェルビーイングのためのまち・ひと・ことのデザイン提言

9 方針6 グリーンマネジメントを徹底する



公園緑地は、動植物をはじめとする自然物が重要な構成物であり、日々成長し変化する空間です。開園したての公園では若い樹木が植えられまだまだ緑が少ない印象でも、5年10年と時間が経過するにつれて豊かな緑量に育ってくれるものです。しかし、何も手を入れずにいると樹木が込み合っただけで競合したり暗い印象になったり、古い支柱が残っていたりという緑の気持ちよさを発揮できない状態になってしまいます。空間の美しさや快適さはその空間の評価や緑の効果を左右するため、いつでも好まれる空間であるよう維持することが大切です。

緑の尊厳が失われると、美しさや快適さも失われてしまいます。確かな技術ある専門家が矜持をもってマネジメントする必要があります。そのためには、緑の管理水準によるウェルビーイング向上効果、緑の老朽化や危険性の評価といった客観的な指標により費用対効果を明示し、管理と対策に費用を割くことが正当であるとの認識を進めなければなりません。

10 方針7 社会経済の循環に位置づける

公園は本来的に収益性のあるものではなく、収益性以外に価値を求めてつくられてきました。これは、行政が設置してきた都市施設であることからわかりますし、だからこそ収益性が見込めない場所にもこれまで公園を得ることができてきました。公園管理への民間参入が注目されていますが、公園緑地のなかで経済を完結させようとせず、本来価値により公園緑地の外側の大きな経済の循環に位置づける必要があります。

公園管理予算は横ばいで、面積当たりで考えると減少しています。この状況を公園緑地だけで解決はできません。公的予算を圧迫する医療費を公園緑地への投資で減少させるというような、大きな枠組みでの理解が不可欠です。公園の資産評価、自然資本会計の検討、健康便益評価の推進、不動産価値への影響等、公園緑地が充実することによる経済波及効果を測定し、公園緑地への投資を促します。



11 方針8 緑の直接的、間接的効果を活かす



WHO が報告しているように、緑はそれ自体が人々の心身の健康に好影響をもたらすとともに、自発的な活動を促す快適な環境を構成します。もちろんこれまでに注目されてきた、気候変動や防災などに対応するグリーンインフラとしての機能も重要です。誰もがこうした緑の直接的、間接的効果を楽しむことができるよう、緑がふんだんにある空間を今後もさらに整えていくことが求められます。

WHO は、メンタルヘルスの改善、心血管疾患の罹患率と死亡率の低下、肥満と2型糖尿病のリスクの低下、妊娠経過の改善など、都市緑地の有益な効果に関する根拠を示しています。五感で感じる緑の効果の啓発や、身近なリフレッシュ空間・レクリエーション空間としての活用の促進、緑のリラックス効果の発揮、リハビリテーションへの活用など活用方法は多岐にわたります。

12 方針9 魅力的なグリーンスペースをつくる

緑があれば何でもいいではなく、鬱蒼とした森や藪には人は近寄りたがりません。一方で、バイオフィリア仮説では、人類が進化してきたサバンナのような環境を人は好むとされています。美しく快適で過ごしやすい、そういった理由が明確かどうかにかかわらず、あるべき環境があるべき位置にあるといった魅力的で快適な（アメニティ性の高い）好まれる場所を街中につくり出す必要があります。

公園緑地は植物が重要な要素であるとはいえ、営造物である都市施設である限り人の関与は必須です。手入れをして清潔であるだけでなく、どのような緑が好まれるのかを知り、美しく魅力的な緑の快適性と健全性を創出し保全します。市民が自ら花や緑を育て、愛着ある空間づくりを推進し、“マイパークのマイスペース運動”といったお気に入りの場所を一人ひとりがもてるのが大切です。



13 公園を見つめなおす

2020年から2023年にかけてのCOVID-19パンデミックの最中に、都市緑地がどれだけ市民にとって重要であるかが再認識されました。都市緑地が景観や観光的な魅力としての役割以上に、市民にとって身近にあって必要不可欠なものであることが改めて確認されたのです。そして、現在の日本が直面している超高齢少子社会に端を発する労働改革、教育課題やSDGsが指摘する全世界的な課題に対して、都市緑地を含むグリーンインフラの整備や充実が、総合施策の根底に必要であることが明白になってきたのです。

都市緑地は、多様な社会課題に対して有効な解決策となります。例えば、高齢者の健康維持や孤独感の軽減、労働改革の実現、教育課題の解決などにおいて、都市緑地は重要な役割を果たすことができます。また、都市緑地の整備や充実が、環境保全や温暖化対策、自然災害のリスク軽減などにもつながります。

今後、都市緑地の整備や充実を進めることによって、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することが期待されています。そのためには、都市計画や環境政策、教育政策など、様々な分野の専門家が協力して整備と人的投資を行う総合的な施策を進める必要があります。